

2021 DISCLOSURE

TOHO BANK REPORT

東邦銀行ディスクロージャー誌〈別冊〉 2021年3月期





目次

プロフィール・業務案内	1
経営支援等への取組み	2
株式の状況	3

<財務データ>	
経営環境と事業の概況	4
<連結情報>	
連結財務諸表	6
連結リスク管理債権	21
セグメント情報等	22
<単体情報>	
財務諸表	25
損益の状況	31
預金に関する指標	33
貸出金に関する指標	35
有価証券に関する指標	38
時価情報	40
デリバティブ取引情報	45
信託業務に関する指標	49
その他の指標	50
自己資本の充実の状況等	51
報酬等に関する開示事項	75

開示項目一覧	76
--------	----

PROFILE プロフィール (2021年3月31日現在)	設立	… 1941年11月4日
	資本金	… 235億19百万円
	総資産	… 6兆7,778億円
	総預金	… 6兆1,395億円
	貸出金	… 3兆7,894億円
	自己資本比率(国内基準)	… 単体8.85%、連結9.28%
	発行済株式総数	… 252,500千株
	本店所在地	… 福島市大町3番25号
	店舗数	… 本支店122ヵ店(福島県内105、県外12、インターネット支店1、出張所4)
	従業員数	… 2,010人

業務案内

(2021年6月30日現在)

項目	内容
預金業務	<p>預金</p> <p>当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取扱っています。</p> <p>譲渡性預金</p> <p>譲渡可能な定期預金を取扱っています。</p>
貸出業務	<p>貸付</p> <p>手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。</p> <p>手形等の割引</p> <p>銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。</p>
商品有価証券売買業務	<p>国債など公共債の売買業務を行っています。</p>
有価証券投資業務	<p>預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。</p>
国内為替業務	<p>国内向けの送金、振込および代金取立などを取扱っています。</p>
外国為替業務	<p>輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。</p>
社債引受業務	<p>企業のお客さまが発行する私募債等の引受を行っています。</p>
信託業務	<p>遺言信託</p> <p>公正証書遺言の文案を作成し遺言書を保管します。相続開始後、遺言書の通りに相続財産の分割手続きを行います。</p> <p>遺産整理業務</p> <p>相続発生後、相続人の代理人となり相続手続きを代行します。</p> <p>遺言代用信託</p> <p>相続発生後、お預かりしていた資金をあらかじめ指定の家族へ遺産分割協議なしに交付します。</p> <p>暦年贈与型信託</p> <p>贈与される方からお預かりした資金を、贈与を受ける方に交付します。交付にあたっては、当行が贈与者・受贈者の意思を毎年確認します。</p> <p>家族のきずな信託</p> <p>介護が必要な状態や認知症発症時に、代理人に介護費や医療費を支払います。ご本人や代理人による引出し状況をご家族にご確認いただけます。相続発生後、お引出し後の残金をあらかじめ指定の家族へ遺産分割協議書なしに交付します。</p>
附帯業務	<p>(イ) 代理業務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務 2. 地方公共団体の公金取扱業務 3. 勤労者退職金共済機構などの代理店業務 4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 5. 株式会社日本政策金融公庫および独立行政法人住宅金融支援機構などの代理貸付業務 6. 信託代理店業務 <p>(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務 (ハ) 有価証券の貸付 (ニ) 債務の保証(支払承諾) (ホ) 金の売買 (ヘ) 公共債の引受 (ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売・金融商品仲介業務 (チ) 保険商品の窓口販売 (リ) 確定拠出年金業務 (ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い (ル) 顧客紹介業務</p>

経営支援等への取組み

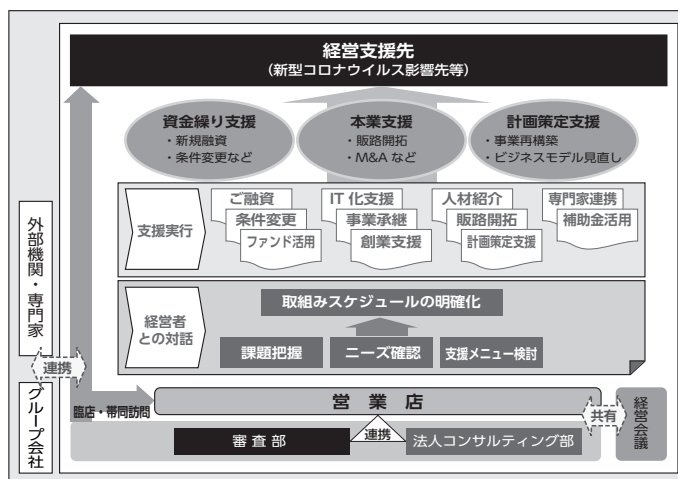
お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

新型コロナウイルス感染症の長期化による経営環境の悪化が懸念されています。当行では従来からの経営支援の取組みをアフターコロナプロジェクトとして強化し、お客さまの様々なご相談に対するサポート体制を整備しています。営業店・本部が連携し、金融支援だけでなく、本業支援、計画策定支援にも取り組んでおります。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取り組んでまいります。



不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに則した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」に基づく融資への取組み状況

(件)

	2020年度上期 (2020年4月～2020年9月)	2020年度下期 (2020年10月～2021年3月)
① 新規に無保証で融資した件数	1,306	995
② 経営者保証の代替的な手法を活用した件数	0	0
③ 保証契約を解除した件数	156	238
④ 合計<①+②+③>	1,462	1,233
⑤ 保証契約を変更した件数	17	11
⑥ 新規融資件数	7,598	6,146
⑦ 新規融資に占める経営者保証に依存しない割合<①+②>/⑥>	17.19%	16.19%

【代表者交代時における対応】

⑧ 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった件数	3	1
⑨ 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	97	183
⑩ 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	40	91
⑪ 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0	3
⑧-2 旧経営者との保証契約を解除し、かつ新経営者との保証契約を締結しなかった割合 <⑧>/(<⑧+⑨+⑩+⑪>)	2.14%	0.36%
⑨-2 旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑨>/(<⑧+⑨+⑩+⑪>)	69.29%	65.83%
⑩-2 旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合 <⑩>/(<⑧+⑨+⑩+⑪>)	28.57%	32.73%
⑪-2 旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合 <⑪>/(<⑧+⑨+⑩+⑪>)	0.00%	1.08%

大株主一覧

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,359千株	4.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,823千株	4.29%
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3-25	10,305千株	4.08%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,924千株	3.93%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,923千株	3.93%
福島商事株式会社	福島県福島市大町4-4	8,436千株	3.34%
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	4,746千株	1.88%
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7-1	4,658千株	1.84%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	4,060千株	1.61%
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,939千株	1.56%
計	—	78,176千株	31.01%

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,359千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,823千株

2020年度の単体決算の概況

経常収益は、長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および有価証券売却益の減少を主因として、前事業年度比60億27百万円減少の49億69百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前事業年度比34億63百万円増加の55億71百万円となりました。

この結果、経常損失は56億2百万円となりました（前事業年度は経常利益38億88百万円）。

また、当期純損失は経常損失となったことに加え、将来のデジタル化を見据えた店舗再編の方針決定等に伴う固定資産の減損損失計上などにより、55億31百万円となりました（前事業年度は当期純利益25億54百万円）。

なお、当事業年度末の国内基準による自己資本比率は、貸出金リスクアセット減少により、前事業年度末比0.14%上昇し8.85%となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

区 分	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	64,845百万円	64,491	66,098	55,996	49,969
業務純益	8,937百万円	9,519	8,676	10,381	6,576
経常利益又は経常損失(△)	10,629百万円	10,162	5,961	3,888	△5,602
当期純利益又は当期純損失(△)	7,384百万円	7,083	4,066	2,554	△5,531
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	191,292百万円	193,898	190,187	185,716	182,583
総資産額	6,014,123百万円	6,017,487	5,899,960	6,010,132	6,777,840
預金残高	5,236,849百万円	5,229,821	5,195,992	5,323,610	5,790,821
貸出金残高	3,228,774百万円	3,265,425	3,564,574	3,862,816	3,789,476
有価証券残高	1,529,694百万円	1,199,772	574,918	363,966	495,372
1株当たり純資産額	758.91円	769.26	754.53	736.80	724.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)	5.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	29.29円	28.10	16.13	10.13	△21.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円	-	-	-	-
配当性向	27.31%	28.46	49.59	59.20	-
従業員数	2,147人	2,167	2,136	2,079	2,010
単体自己資本比率(国内基準)	8.92%	8.73	8.52	8.71	8.85
信託報酬	0百万円	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移 転有価証券表示権利等残高を除く。)	-百万円	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-百万円	-	-	-	-
信託財産額	0百万円	-	37	969	3,539

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

2020年度の連結決算の概況

経常収益は、長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少および有価証券売却益の減少を主因として、前連結会計年度比51億74百万円減少の582億75百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の増加を主因として、前連結会計年度比32億90百万円増加の623億63百万円となりました。この結果、経常損失は40億87百万円となりました（前連結会計年度は経常利益43億76百万円）。

親会社株主に帰属する当期純損失は、経常損失となったことに加え、将来のデジタル化を見据えた店舗再編の方針決定等に伴う固定資産の減損損失計上などにより、46億64百万円となりました（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益27億27百万円）。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等のリスクアセット減少により、前連結会計年度末比0.31%上昇し9.28%となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

区 分	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	70,300百万円	70,605	72,497	63,449	58,275
連結経常利益又は連結経常損失 (△)	10,691百万円	11,019	5,790	4,376	△4,087
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	7,077百万円	7,339	3,585	2,727	△4,664
連結包括利益	25百万円	5,825	△2,824	△2,124	1,661
連結純資産額	196,159百万円	199,968	195,127	190,985	191,386
連結総資産額	6,023,282百万円	6,027,154	5,910,153	6,020,752	6,792,337
1株当たり純資産額	778.22円	793.34	774.13	757.70	759.30
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	28.07円	29.11	14.22	10.82	△18.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）	9.22%	9.03	8.74	8.96	9.28

連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

とうほう証券株式会社

東邦リース株式会社

株式会社東邦カード*

株式会社東邦クレジットサービス

東邦信用保証株式会社

東邦情報システム株式会社

株式会社とうほうスマイル

持分法適用会社1社

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度及び2020年度の連結財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2019年度及び2020年度の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、E Y新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,619,581	2,341,116
買入金銭債権	12,596	11,964
商品有価証券	16	17
金銭の信託	7,450	10,750
有価証券	359,468	492,165
貸出金	3,855,393	3,781,132
外国為替	1,203	1,565
リース債権及びリース投資資産	12,403	13,009
その他資産	112,540	107,840
有形固定資産	37,795	34,566
建物	10,906	10,341
土地	22,186	19,705
リース資産	358	344
建設仮勘定	174	154
その他の有形固定資産	4,170	4,020
無形固定資産	5,414	6,550
ソフトウェア	2,175	1,717
その他の無形固定資産	3,239	4,833
繰延税金資産	9,720	10,706
支払承諾見返	5,582	9,238
貸倒引当金	△18,414	△28,286
資産の部合計	6,020,752	6,792,337

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,316,600	5,784,477
譲渡性預金	464,867	340,774
借入金	2,806	423,268
外国為替	153	225
信託勘定借	969	3,539
その他負債	28,225	32,518
退職給付に係る負債	6,331	3,058
睡眠預金払戻損失引当金	659	538
偶発損失引当金	284	315
ポイント引当金	166	193
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	299	436
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,365
支払承諾	5,582	9,238
負債の部合計	5,829,766	6,600,950
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,453	147,089
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,480	184,116
その他有価証券評価差額金	4,874	8,821
土地再評価差額金	441	△119
退職給付に係る調整累計額	△3,810	△1,431
その他の包括利益累計額合計	1,505	7,270
純資産の部合計	190,985	191,386
負債及び純資産の部合計	6,020,752	6,792,337



連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	63,449	58,275
資金運用収益	34,421	32,047
貸出金利息	28,105	27,700
有価証券利息配当金	5,280	3,131
コールローン利息及び買入手形利息	44	10
預け金利息	990	1,204
その他の受入利息	0	△0
信託報酬	0	0
役員取引等収益	15,058	14,940
その他業務収益	11,827	9,252
その他経常収益	2,141	2,035
償却債権取立益	1	3
その他の経常収益	2,140	2,032
経常費用	59,073	62,363
資金調達費用	675	359
預金利息	559	315
譲渡性預金利息	73	53
コールマネー利息及び売渡手形利息	32	△19
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	8	8
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	5,463	5,281
その他業務費用	6,402	6,202
営業経費	36,631	35,622
その他経常費用	9,899	14,897
貸倒引当金繰入額	7,452	11,256
貸出金償却	45	47
その他の経常費用	2,401	3,593
経常利益又は経常損失 (△)	4,376	△4,087
特別利益	248	75
固定資産処分益	2	73
国庫補助金	3	2
その他の特別利益	243	—
特別損失	656	2,321
固定資産処分損	147	112
減損損失	505	2,206
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	3	2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	3,968	△6,333
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,380
法人税等調整額	△476	△4,049
法人税等合計	1,241	△1,668
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,727	△4,664
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	2,727	△4,664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,727	△4,664
その他の包括利益	△4,852	6,325
その他有価証券評価差額金	△5,003	3,947
退職給付に係る調整額	150	2,378
包括利益	△2,124	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,124	1,661

連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,727		2,727
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩			101		101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	813	△0	813
当期末残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当期変動額					
剰余金の配当					△2,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,727
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩					101
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,003	△101	150	△4,954	△4,954
当期変動額合計	△5,003	△101	150	△4,954	△4,141
当期末残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985



2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△4,664		△4,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			561		561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	△5,363	△0	△5,363
当期末残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△4,664
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					561
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,947	△561	2,378	5,764	5,764
当期変動額合計	3,947	△561	2,378	5,764	400
当期末残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	3,968	△6,333
減価償却費	2,678	2,528
減損損失	505	2,206
貸倒引当金の増減 (△)	2,489	9,872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△402	△3,272
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△82	△120
偶発損失引当金の増減 (△)	△82	30
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	27
資金運用収益	△34,421	△32,047
資金調達費用	675	359
有価証券関係損益 (△)	△1,914	2,436
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1	△1
為替差損益 (△は益)	2	△2
固定資産処分損益 (△は益)	46	△26
商品有価証券の純増 (△) 減	5	△1
貸出金の純増 (△) 減	△296,377	74,261
預金の純増減 (△)	127,901	467,876
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,245	△124,093
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	802	420,462
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	9,778	△359
コールローン等の純増 (△) 減	924	632
コールマネー等の純増減 (△)	△3,329	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△7,477	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△177	△362
外国為替 (負債) の純増減 (△)	25	72
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,933	△605
信託勘定借の純増減 (△)	931	2,570
資金運用による収入	34,661	32,349
資金調達による支出	△767	△503
その他	△7,628	8,741
小計	△170,442	856,697
法人税等の支払額	△3,621	△1,380
法人税等の還付額	103	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,959	856,012

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,487	△231,237
有価証券の売却による収入	180,442	31,122
有価証券の償還による収入	171,317	72,427
金銭の信託の増加による支出	△2,150	△6,100
金銭の信託の減少による収入	1,650	2,800
有形固定資産の取得による支出	△963	△1,287
有形固定資産の売却による収入	32	697
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,741	△133,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,016	△1,260
リース債務の返済による支出	△12	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△1,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	2
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,750	721,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,594,982	1,618,732
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,618,732	2,339,909



注記事項（2020年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 7社
会社名 とうほう証券株式会社
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

(2)非連結子会社 2社

- 会社名
とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社 1社
会社名
ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
- (3)持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。
なお、とうほう事業承継投資事業有限責任組合は当連結会計年度に解散しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| その他 | 3年～20年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5～7年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）適用初年度の直前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

(13)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 28,286百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項」〔(5)貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から再度「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が発令された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。今後、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等による消費及び投資両面の喚起も期待され、政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、2021年度以降経済は回復基調になると見ており、従来から変更はありませんが、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



未適用の会計基準等

(1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月21日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の期首残高が237百万円減少する見込みです。

(2)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第10号 2019年7月4日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品の時価に適用されます。

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

②適用予定

2022年3月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しました。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続きを開示しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,308百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,178百万円
延滞債権額 37,369百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 407百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,929百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 44,885百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,519百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	36,308百万円
貸出金	764,032百万円
担保資産に対応する債務	
預金	51,243百万円
借入金	420,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 85,304百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	909百万円
金融商品等差入担保金	2,493百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	908,999百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	851,612百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,196百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	51,855百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,015百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（ 一百万円）
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	75,088百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,539百万円

連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	801百万円
--------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,709百万円
退職給付費用	1,355百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式売却損	2,312百万円
株式等償却	483百万円
- その他の特別利益は、土地取用に伴う移転補償金であります。
- 営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額 (百万円)
福島県内	営業店舗等	土地	1,418
		建物等	341
		その他の有形固定資産	33
		ソフトウェア	7
	その他の無形固定資産	13	
福島県外	遊休資産	その他の有形固定資産	58
		計	2,206

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	3,442百万円
組替調整額	2,224百万円
税効果調整前	5,666百万円
税効果額	△1,719百万円
その他有価証券評価差額金	3,947百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	2,416百万円
組替調整額	986百万円
税効果調整前	3,402百万円
税効果額	△1,024百万円
退職給付に係る調整額	2,378百万円
その他の包括利益合計	6,325百万円

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	—	—	252,500	
合計	252,500	—	—	252,500	
自己株式					
普通株式	442	0	0	443 (注)	
合計	442	0	0	443	

(注) 自己株式の変動事由の概要

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
単元未満株式の買増しによる減少	0千株

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	504	2.00	2020年 3月31日	2020年 6月25日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	756	3.00	2020年 9月30日	2020年 12月4日
合計		1,260			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	2.00	2021年 3月31日	2021年 6月24日



連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,341,116百万円
普通預け金	△509百万円
その他預け金	△697百万円
現金及び現金同等物	2,339,909百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業店舗及び車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	13,984
見積残存価額部分	388
維持管理費用相当額	△451
受取利息相当額	△912
リース投資資産	13,009

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	4,152
1年超2年以内	3,519
2年超3年以内	2,756
3年超4年以内	1,811
4年超5年以内	967
5年超	776
合計	13,984

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。資金運用は事業性貸出や住宅ローンなどの貸出及び有価証券投資を中心に行っており、資金調達には、主に預金により行っておりますが、日常の短期的な資金繰りにおいては金融市場から調達を行う場合もあります。このように、主として金利変動により経済価値が変動する可能性のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場の状況や長短のバランスを考慮して資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の倒産や経営悪化等を原因として貸出金の元本や利息の回収が困難となり当行が損失を被る信用リスクにさらされています。当行の主たる営業地域は福島県であり、福島県の経済情勢が貸出先の業況や担保価値等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有価証券は主に債券、株式であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。また、変動金利での借入を行っており、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引には、顧客との金利スワップ、通貨スワップの直接取引があります。また、ALMの一環として、貸出金をヘッジ対象とした金利スワップ取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計の特例処理を適用しております。そのほか、外貨建運用にかかる外貨の調達手段として、為替予約及び運用収益の増強を目的とした債券店頭オプションがあります。これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク（市場リスク）と、取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク（信用リスク）にさらされております。なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程等を定め、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。リスク管理の方法や手続については、市場リスク管理規程等に定め、VaRのほか、金利感応度や資産・負債の期間別構成の分析、シミュレーションを用いたリスク分析などにより、金利等が変動した場合の影響度を多面的に把握するほか、有価証券種類ごとに保有限度額や損失限度額を設定し、価格変動リスクの軽減を図ることとしております。また、半期ごとにALM方針を作成し、ALM委員会で審議を行っております。リスクの状況及びリスク管理の状況については、ALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

市場リスクのVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間は金利や株式等のリスクカテゴリーごとに1ヶ月～1年、信頼区間99%、観測期間は1年と5年を併用）を採用しております。2021年3月31日（当期の連結決算日）現在の市場リスク量は、全体で27,763百万円となっております。なお、連結子会社の金融資産・負債の残高・感応度に重要性が乏しいことから、市場リスク量は単体で計測を行っております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバック・テストを実施しております。実施したバック・テストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、リスク量、取引規模、評価損益について、月次でALM委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理規程等を定め、資金調達や運用状況の分析を日々行うほか、定期的にシナリオに基づく資金繰り耐久度のチェックを行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。これらのリスクの状況及びリスク管理の状況についてはALM委員会の審議を経て、取締役会へ定期的に報告を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	2,341,116	2,341,116	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	17	17	—
(3)有価証券			
その他有価証券	462,070	462,070	—
(4)貸出金	3,781,132		
貸倒引当金（※1）	△28,049		
	3,753,083	3,797,257	44,174
資産計	6,556,287	6,600,462	44,174
(1)預金	5,784,477	5,784,517	39
(2)譲渡性預金	340,774	340,774	0
(3)借入金	423,268	423,268	—
負債計	6,548,520	6,548,560	39
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,824	1,824	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,824	1,824	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)商品有価証券

公共債の窓口販売業務として保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。自行保証付私募債については下記貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(4)貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を債務者の区分ごとの予想損失率に基づく理論値金利で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該貸出金の時価に当該ヘッジ手段の時価を含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金等の時価は、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、通貨オプションについては、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。地震デリバティブについては、取得価額をもって時価としております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日
①非上場株式(※1)(※2)	2,012
②組合出資金等(※3)	28,081
合 計	30,094

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について33百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,286,895	—	—	—	—	—
有価証券	68,770	69,959	32,402	18,399	131,258	38,235
其他有価証券のうち満期があるもの	68,770	69,959	32,402	18,399	131,258	38,235
うち国債	36,171	1,046	2,040	—	76,148	20,745
うち地方債	4,358	7,829	6,792	7,790	28,770	8,268
うち社債	21,864	60,310	20,873	5,175	4,312	8,938
貸出金(※)	1,225,563	538,046	454,916	310,456	377,296	783,900
合 計	3,581,228	608,006	487,318	328,855	508,554	822,136

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない41,548百万円、期間の定めのないもの49,404百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,614,547	143,512	26,414	2	—	—
譲渡性預金	340,743	30	—	—	—	—
借入金	421,266	1,492	510	—	—	—
合 計	6,376,556	145,035	26,925	2	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,019	10,667	14,351
	債券	156,716	155,666	1,050
	国債	36,171	36,001	170
	地方債	25,990	25,714	275
	社債	94,554	93,950	603
	その他	39,602	37,162	2,440
	小 計	221,338	203,496	17,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,096	11,876	△1,780
	債券	164,723	165,926	△1,203
	国債	99,981	100,777	△795
	地方債	37,819	37,984	△165
	社債	26,922	27,164	△242
	その他	65,912	68,335	△2,422
小 計	240,732	246,138	△5,406	
合 計		462,070	449,635	12,434

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,787	800	203
債券	1,102	2	—
社債	1,102	2	—
その他	25,392	370	2,198
合 計	29,282	1,173	2,402

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は786百万円(うち株式450百万円、社債335百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,750	10,750	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	12,572
その他有価証券	12,572
(△) 繰延税金負債	3,750
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,821
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	8,821

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	金利オプション			
	売建	—	—	—
店頭	買建	—	—	—
	金利先渡契約			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	132,768	127,644	5,039
	受取変動・支払固定	132,768	127,644	△2,873
	受取変動・支払変動	—	—	—
	金利オプション			
	売建	—	—	—
買建	—	—	—	
その他				
売建	—	—	—	
買建	—	—	—	
合計	—	—	2,165	2,165

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物			
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション			
	売建	—	—	—
店頭	買建	—	—	—
	通貨スワップ	23,294	21,521	26
	為替予約			
	売建	44,571	21,906	△350
	買建	22,994	21,807	△5
	通貨オプション			
	売建	2,231	—	△52
	買建	2,231	—	52
	その他			
	売建	—	—	—
買建	—	—	—	
合計	—	—	△329	△330

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ			
	売建	2,670	—	△38
	買建	2,670	—	38
合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（2004年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当行が採用する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の給付額計算方法にはポイント制を採用しており、2014年4月1日付（施行日）で、確定給付企業年金の将来分の一部を確定拠出年金へ移行しております。

当行では、2015年3月末より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用している連結子会社を含めて記載しております。

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	37,679百万円
勤務費用	862百万円
利息費用	221百万円
数理計算上の差異の発生額	361百万円
退職給付の支払額	△1,397百万円
その他	△4百万円
退職給付債務の期末残高	37,723百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	31,348百万円
期待運用収益	626百万円
数理計算上の差異の発生額	2,777百万円
事業主からの拠出額	703百万円
退職給付の支払額	△904百万円
その他	113百万円
年金資産の期末残高	34,665百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	37,595百万円
年金資産	△34,665百万円
	2,930百万円
非積立型制度の退職給付債務	128百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,058百万円
退職給付に係る負債	3,058百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,058百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	862百万円
利息費用	221百万円
期待運用収益	△626百万円
数理計算上の差異の費用処理額	986百万円
その他	△88百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,355百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	3,402百万円
合計	3,402百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,048百万円
合計	2,048百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険会社一般勘定	35%
債券	24%
株式	28%
現金及び預金	2%
その他	11%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	1.0%～2.2%
退職一時金制度の予想昇給率	1.0%～3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は162百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,326百万円
退職給付に係る負債	3,680百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
減価償却	938百万円
土地再評価差額金	1,689百万円
その他	4,277百万円
繰延税金資産小計	17,915百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,720百万円
評価性引当額小計	△3,720百万円
繰延税金資産合計	14,194百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,894百万円
土地再評価差額金	△2,365百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△6,290百万円
繰延税金資産（負債）の純額（注）	7,904百万円

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	10,706百万円
繰延税金負債	436百万円
再評価に係る繰延税金負債	2,365百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%
グループ会社からの受取配当金消去	△7.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%
住民税均等割	△0.6%
評価性引当額の増減	△2.9%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務関係の記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	高宮暢昭	—	—	会社員	—	与信取引先	資金の貸付	(平均残高) ⁶	貸出金	30

1. 当行常務執行役員須藤英穂の娘婿であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	759円30銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△18円50銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	191,386百万円
普通株式に係る期末の純資産額	191,386百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	252,056千株

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,664百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,664百万円
普通株式の期中平均株式数	252,056千株

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権額	4,883	4,178
延滞債権額	23,798	37,369
3ヵ月以上延滞債権額	402	407
貸出条件緩和債権額	4,600	2,929
合 計	33,685	44,885

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

報告セグメントは「銀行業」及び「信用保証業」としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「証券業」及び「リース業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	55,035	1,093	5,409	720	1,191	63,449	0	63,449
セグメント間の内部経常収益	961	△0	576	1,026	1,367	3,932	△3,932	—
計	55,996	1,092	5,985	1,747	2,559	67,381	△3,931	63,449
セグメント利益	3,888	82	449	893	520	5,833	△1,456	4,376
セグメント資産	6,010,132	4,198	17,345	10,898	9,895	6,052,470	△31,718	6,020,752
セグメント負債	5,824,416	1,523	13,388	6,565	3,851	5,849,745	△19,978	5,829,766
その他の項目								
減価償却費	2,414	29	106	1	50	2,601	76	2,678
資金運用収益	35,041	0	224	202	463	35,932	△1,511	34,421
資金調達費用	667	0	40	—	0	709	△33	675
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,764	3	57	—	221	4,047	53	4,100

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,456百万円は、セグメント間取引消去△1,449百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△31,718百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△19,978百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額76百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,511百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,860	1,673	5,830	757	1,223	58,346	△70	58,275
セグメント間の内部経常収益	1,108	△1	572	968	1,371	4,018	△4,018	—
計	49,969	1,672	6,402	1,726	2,594	62,364	△4,088	58,275
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△5,602	583	466	1,308	751	△2,491	△1,595	△4,087
セグメント資産	6,777,840	7,457	17,822	11,175	10,607	6,824,903	△32,566	6,792,337
セグメント負債	6,595,256	4,287	13,844	6,622	4,180	6,624,192	△23,241	6,600,950
その他の項目								
減価償却費	2,270	28	116	0	55	2,471	57	2,528
資金運用収益	32,776	1	262	206	506	33,753	△1,706	32,047
資金調達費用	351	—	41	—	0	394	△34	359
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,138	2	51	—	1	3,193	82	3,275

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△1,595百万円は、セグメント間取引消去△1,635百万円等でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額△32,566百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△23,241百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額57百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース
物件に係る減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,706百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により
取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2019年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,105	10,168	15,058	10,117	63,449

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,700	4,304	14,940	11,330	58,275

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	498	6	—	—	—	505

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	2,205	—	0	—	—	2,206

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度及び2020年度の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項に基づき、2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,619,109	2,340,308
現金	49,110	54,220
預け金	1,569,998	2,286,088
買入金銭債権	9,701	9,288
商品有価証券	16	17
商品地方債	16	17
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	363,966	495,372
国債	47,727	136,152
地方債	39,856	62,810
社債	116,982	121,476
株式	38,902	43,483
その他の証券	120,496	131,448
貸出金	3,862,816	3,789,476
割引手形	4,936	2,519
手形貸付	75,393	64,052
証書貸付	3,583,484	3,535,207
当座貸越	199,002	187,696
外国為替	1,203	1,565
外国他店預け	1,203	1,565
買入外国為替	0	0
その他資産	107,621	102,254
未決済為替貸	255	173
前払費用	169	164
未収収益	2,754	2,779
金融派生商品	6,815	7,881
金融商品等差入担保金	1,863	2,493
その他の資産	95,762	88,762
有形固定資産	37,178	34,051
建物	10,774	10,188
土地	22,156	19,705
リース資産	450	456
建設仮勘定	174	148
その他の有形固定資産	3,623	3,551
無形固定資産	5,286	6,433
ソフトウェア	2,064	1,651
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	3,222	4,782
前払年金費用	751	764
繰延税金資産	7,083	9,189
支払承諾見返	5,582	9,238
貸倒引当金	△15,635	△25,570
資産の部合計	6,010,132	6,777,840

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,323,610	5,790,821
当座預金	506,116	573,067
普通預金	3,503,251	3,913,496
貯蓄預金	54,887	54,177
通知預金	3,536	3,764
定期預金	1,172,519	1,169,971
定期積金	3,097	2,035
その他の預金	80,202	74,308
譲渡性預金	472,867	348,774
借入金	-	420,400
借入金	-	420,400
外国為替	153	225
売渡外国為替	62	89
未払外国為替	90	136
信託勘定借	969	3,539
その他負債	15,824	17,215
未決済為替借	100	144
未払法人税等	139	1,104
未払費用	3,010	2,796
前受収益	1,577	1,387
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,463	6,056
金融商品等受入担保金	384	10
リース債務	457	466
資産除去債務	252	293
その他の負債	5,437	4,957
退職給付引当金	1,530	1,699
睡眠預金払戻損失引当金	659	538
偶発損失引当金	284	315
ポイント引当金	113	123
再評価に係る繰延税金負債	2,821	2,365
支払承諾	5,582	9,238
負債の部合計	5,824,416	6,595,256
(純資産の部)		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	143,704	137,473
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	133,838	127,608
別途積立金	128,600	130,600
繰越利益剰余金	5,238	△2,991
自己株式	△145	△145
株主資本合計	180,731	174,501
その他有価証券評価差額金	4,543	8,202
土地再評価差額金	441	△119
評価・換算差額等合計	4,985	8,082
純資産の部合計	185,716	182,583
負債及び純資産の部合計	6,010,132	6,777,840

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	55,996	49,969
資金運用収益	35,041	32,776
貸出金利息	28,025	27,641
有価証券利息配当金	5,981	3,921
コールローン利息	44	10
預け金利息	989	1,203
その他の受入利息	0	△0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,170	13,904
受入為替手数料	3,619	4,040
その他の役務収益	10,550	9,864
その他業務収益	4,690	1,272
外国為替売買益	—	338
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	3,816	371
金融派生商品収益	865	545
その他の業務収益	8	15
その他経常収益	2,094	2,014
償却債権取立益	1	3
株式等売却益	1,070	801
金銭の信託運用益	19	19
その他の経常収益	1,002	1,190
経常費用	52,108	55,571
資金調達費用	667	351
預金利息	559	315
譲渡性預金利息	75	54
コールマネー利息	32	△19
債券貸借取引支払利息	0	—
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	6,470	6,267
支払為替手数料	573	552
その他の役務費用	5,896	5,715
その他業務費用	1,034	425
外国為替売買損	714	—
国債等債券売却損	103	89
国債等債券償却	217	335
営業経費	34,835	33,927
その他経常費用	9,099	14,599
貸倒引当金繰入額	6,838	11,118
株式等売却損	389	2,312
株式等償却	1,080	483
その他の経常費用	791	684
経常利益又は経常損失 (△)	3,888	△5,602

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	244	72
固定資産処分益	0	72
その他の特別利益	243	—
特別損失	645	2,317
固定資産処分損	146	112
減損損失	498	2,205
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	3,486	△7,847
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,818
法人税等調整額	△286	△4,135
法人税等合計	931	△2,316
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,554	△5,531



株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							2,554	2,554
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							101	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△1,360	639
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,016				△2,016
当期純利益		2,554				2,554
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		101				101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,008	△101	△5,110	△5,110
当期変動額合計	△0	639	△5,008	△101	△5,110	△4,470
当期末残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純損失（△）							△5,531	△5,531
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							561	561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,000	△8,230	△6,230
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純損失（△）		△5,531				△5,531
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		561				561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,658	△561	3,097	3,097
当期変動額合計	△0	△6,230	3,658	△561	3,097	△3,132
当期末残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583

注記事項（2020年度）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については外国為替売買損益として処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5～7年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを運用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してあります。

(3)証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上してあります。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上してあります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 25,570百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における各債務者の将来の業績見通し」は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、業種・業界等の特性を踏まえた事業の継続性、経営改善計画等の合理性・実現可能性、金融機関等の支援状況等を踏まえ、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、日本政府から再度「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が発令された影響等から、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。今後、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等による消費及び投資両面の喚起も期待され、政府・日銀による実質GDP見通し等を踏まえ、2021年度以降経済は回復基調になると見ており、従来から変更はありませんが、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

各債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しました。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

追加情報

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続きを開示しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	6,683百万円
出資金	1,306百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,017百万円
延滞債権額	36,751百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 406百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 2,929百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 44,104百万円
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 2,519百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 36,308百万円
 貸出金 764,032百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 51,243百万円
 借入金 420,400百万円
 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
 その他の資産 85,304百万円
 また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 889百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 889,849百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 832,462百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 1,015百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 75,088百万円
11. 元本補填契約ある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 金銭信託 3,539百万円

損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 13,329百万円
 退職給付費用 1,324百万円
2. その他の特別利益は、土地収用に伴う移転補償金であります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	—
合計	6,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,573百万円
退職給付引当金	3,039百万円
減価償却	939百万円
土地再評価差額金	1,689百万円
その他	4,064百万円
繰延税金資産小計	16,305百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,675百万円
評価性引当額小計	△3,675百万円
繰延税金資産合計	12,630百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,411百万円
土地再評価差額金	△2,365百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△5,806百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,823百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	33,318	1,054	34,373	32,112	312	32,425
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	7,705	△5	7,699	7,628	8	7,637
その他業務収支	3,332	323	3,656	530	316	847
業務粗利益	44,357	1,372	45,729	40,272	637	40,909
業務粗利益率	0.84%	3.13%	0.86%	0.70%	2.52%	0.71%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益等

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	10,381	6,576
実質業務純益	11,679	7,977
コア業務純益	8,183	8,031
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,673	8,248

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額 (一般) と経費 (臨時的経費を除く) を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,279,822 (32,961)	33,880 (9)	0.64%	5,693,393 (15,352)	32,433 (2)	0.56%
資金調達勘定	5,636,857	561	0.00%	6,174,961	320	0.00%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	43,751	1,170	2.67%	25,215	346	1.37%
資金調達勘定	44,363 (32,961)	115 (9)	0.26%	25,310 (15,352)	33 (2)	0.13%

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

合計

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	5,290,612	35,041	0.66%	5,703,256	32,776	0.57%
資金調達勘定	5,648,259	667	0.01%	6,184,919	351	0.00%

役員取引の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	14,122	47	14,170	13,862	42	13,904
役員取引等費用	6,416	53	6,470	6,234	33	6,267

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,968	56	△1,912	2,528	△3,976	△1,447
支払利息	5	△121	△117	37	△278	△241

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,189	674	△1,514	△383	△440	△824
支払利息	△632	△728	△1,360	△38	△43	△81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,517	△900	△3,418	2,605	△4,870	△2,264
支払利息	△11	△1,458	△1,469	53	△369	△315

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
国内業務部門	3,332	530
商品有価証券売買損益	0	1
国債等債券関係損益	2,473	△28
その他	858	557
国際業務部門	323	316
外国為替売買損益	△714	338
国債等債券関係損益	1,022	△25
その他	15	2
合 計	3,656	847

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	13,995	13,329
退職給付費用	1,121	1,324
福利厚生費	2,486	2,425
減価償却費	2,414	2,270
土地建物機械賃借料	1,013	960
営繕費	117	101
消耗品費	464	441
給水光熱費	421	377
旅費	147	86
通信費	606	623
広告宣伝費	244	187
租税公課	2,070	2,096
その他	9,731	9,702
合 計	34,835	33,927

預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年3月末					2021年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	4,067,790	70.29	-	-	4,067,790	4,544,505	74.14	-	-	4,544,505
うち有利息預金	3,131,338	54.10	-	-	3,131,338	3,474,381	56.68	-	-	3,474,381
定期性預金	1,175,617	20.31	-	-	1,175,617	1,172,007	19.12	-	-	1,172,007
うち固定金利定期預金	1,172,226	20.25			1,172,226	1,169,649	19.08			1,169,649
うち変動金利定期預金	269	0.01			269	301	0.01			301
その他	71,145	1.23	9,056	100.00	80,202	64,054	1.05	10,254	100.00	74,308
合 計	5,314,554	91.83	9,056	100.00	5,323,610	5,780,566	94.31	10,254	100.00	5,790,821
譲渡性預金	472,867	8.17	-	-	472,867	348,774	5.69	-	-	348,774
総合計	5,787,421	100.00	9,056	100.00	5,796,478	6,129,341	100.00	10,254	100.00	6,139,595

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、％）

区 分	2020年3月期					2021年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	3,853,188	68.77	-	-	3,853,188	4,170,709	70.90	-	-	4,170,709
うち有利息預金	2,614,018	46.65	-	-	2,614,018	3,316,338	56.37	-	-	3,316,338
定期性預金	1,233,171	22.01	-	-	1,233,171	1,189,573	20.22	-	-	1,189,573
うち固定金利定期預金	1,227,606	21.91			1,227,606	1,186,570	20.17			1,186,570
うち変動金利定期預金	255	0.01			255	287	0.01			287
その他	16,657	0.30	7,867	100.00	24,524	17,289	0.29	9,777	100.00	27,066
合 計	5,103,017	91.08	7,867	100.00	5,110,884	5,377,572	91.41	9,777	100.00	5,387,350
譲渡性預金	499,633	8.92	-	-	499,633	505,383	8.59	-	-	505,383
総合計	5,602,650	100.00	7,867	100.00	5,610,517	5,882,955	100.00	9,777	100.00	5,892,733

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

（単位：百万円、％）

区 分	2020年3月末		2021年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	3,270,592	61.43	3,480,600	60.10
法人預金	1,200,255	22.55	1,367,130	23.61
その他の預金	852,763	16.02	943,090	16.29
合 計	5,323,610	100.00	5,790,821	100.00

（注）1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は含めておりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2020年3月末	2021年3月末
定期預金	3ヵ月以下	287,053	291,832
	3ヵ月超6ヵ月以下	248,044	247,485
	6ヵ月超1年以下	451,793	450,144
	1年超2年以下	86,670	81,756
	2年超3年以下	59,445	59,162
	3年超	27,643	25,517
	合 計	1,160,650	1,155,898
うち固定金利定期預金	3ヵ月以下	287,039	291,802
	3ヵ月超6ヵ月以下	248,022	247,453
	6ヵ月超1年以下	451,766	450,105
	1年超2年以下	86,572	81,657
	2年超3年以下	59,336	59,061
	3年超	27,643	25,517
	合 計	1,160,381	1,155,596
うち変動金利定期預金	3ヵ月以下	13	29
	3ヵ月超6ヵ月以下	22	32
	6ヵ月超1年以下	26	39
	1年超2年以下	97	99
	2年超3年以下	109	101
	3年超	—	—
	合 計	269	301

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円）

区 分	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	75,393	—	75,393	64,052	—	64,052
証書貸付	3,578,433	5,050	3,583,484	3,533,096	2,111	3,535,207
当座貸越	199,002	—	199,002	187,696	—	187,696
割引手形	4,936	—	4,936	2,519	—	2,519
合 計	3,857,765	5,050	3,862,816	3,787,364	2,111	3,789,476

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	73,746	—	73,746	67,665	—	67,665
証書貸付	3,411,281	5,113	3,416,395	3,652,315	3,873	3,656,188
当座貸越	223,435	—	223,435	219,634	—	219,634
割引手形	5,096	—	5,096	3,920	—	3,920
合 計	3,713,560	5,113	3,718,674	3,943,535	3,873	3,947,409

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		2020年3月末	2021年3月末
貸出金	1年以下	1,347,394	1,240,537
	1年超3年以下	557,243	533,055
	3年超5年以下	456,944	452,631
	5年超7年以下	304,748	305,780
	7年超	1,140,719	1,207,295
	期間の定めのないもの	55,766	50,176
	合 計	3,862,816	3,789,476
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	98,688	95,104
	3年超5年以下	67,722	65,332
	5年超7年以下	45,118	46,350
	7年超	222,741	244,391
	期間の定めのないもの	23,844	23,632
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	458,554	437,950
	3年超5年以下	389,222	387,298
	5年超7年以下	259,630	259,430
	7年超	917,977	962,904
	期間の定めのないもの	31,921	26,543

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区 分	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,160,839	55.94%	2,176,503	57.44%
運転資金	1,701,977	44.06%	1,612,972	42.56%
合 計	3,862,816	100.00%	3,789,476	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末			2021年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	134,086件	3,862,816	100.00%	127,316件	3,789,476	100.00%
製造業	1,551	235,262	6.09	1,579	222,366	5.87
農業、林業	582	7,603	0.20	530	7,407	0.20
漁業	28	1,287	0.03	23	1,361	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	24	3,107	0.08	26	2,388	0.06
建設業	2,758	74,413	1.93	2,895	87,356	2.31
電気・ガス・熱供給・水道業	196	241,069	6.24	212	244,490	6.45
情報通信業	160	16,932	0.44	168	13,919	0.37
運輸業、郵便業	488	66,180	1.71	514	66,076	1.74
卸売業、小売業	2,500	172,183	4.46	2,536	173,382	4.58
金融業、保険業	136	101,531	2.63	112	96,188	2.54
不動産業、物品賃貸業	3,308	430,040	11.13	3,347	411,334	10.85
地方公共団体	84	719,391	18.62	84	747,086	19.71
個人	118,059	786,717	20.37	110,988	791,307	20.88
その他	4,212	1,007,094	26.07	4,302	924,809	24.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	134,086	3,862,816	—	127,316	3,789,476	—

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
総貸出金残高 (A)		
貸出先件数	134,086件	127,316件
金 額	3,862,816	3,789,476
中小企業等 貸出金残高 (B)		
貸出先件数	133,682件	126,939件
金 額	1,883,624	1,915,810
(B) / (A)		
貸出先件数	99.69%	99.70%
金 額	48.76%	50.55%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	7,618	7,635
その他の個人ローン	616	571
合 計	8,235	8,206

(注) 2020年4月1日より、住宅ローンに含まれるアパートローンのうち、一定残高以上を事業性貸出として管理しております。

なお、同基準を適用した場合の2020年3月末の住宅ローン（アパートローンを含む）残高は7,557億円、個人ローン・住宅ローン残高合計は8,174億円であります。

担保種類別の貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
有価証券	4,204	3,521
債 権	10,754	7,564
商 品	1,001	544
不動産	1,171,418	1,170,491
その他	—	—
計	1,187,379	1,182,122
保 証	389,924	437,235
信 用	2,285,512	2,170,117
合 計	3,862,816	3,789,476

担保種類別の支払承諾見返額

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
有価証券	23	22
債 権	160	43
商 品	—	—
不動産	462	644
その他	—	—
計	646	710
保 証	2,941	6,269
信 用	1,936	2,258
合 計	5,524	9,238



貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期					2021年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	3,959	5,257	-	^{※1} 3,959	5,257	5,257	6,659	-	^{※1} 5,257	6,659
個別貸倒引当金	9,561	13,927	4,774	^{※2} 8,336	10,377	10,377	18,911	1,282	^{※2} 9,194	18,911
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 洗替による取崩額

※2 主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	-	-

特定海外債権残高

該当ありません。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2021年3月末）

(単位：百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
破産更生債権等 A	15,053	5,049	10,003	10,003	100.00%	100.00%
危険債権 B	26,129	10,703	15,425	8,907	57.74%	75.05%
要管理債権 C	3,335	431	2,903	282	8.47%	21.41%
計 (A+B+C) D	44,519	16,185	28,333	19,193	67.74%	79.47%
正常債権 E	3,831,048					
合計 (D+E)	3,875,567					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権額	4,675	4,017
延滞債権額	23,028	36,751
3ヵ月以上延滞債権額	400	406
貸出条件緩和債権額	4,600	2,929
合 計	32,704	44,104

(注) 各債権の説明は、21ページに記載しております。

有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

区 分	2020年3月末					2021年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	47,727	13.87	-	-	47,727	136,152	29.17	-	-	136,152
地方債	39,856	11.58	-	-	39,856	62,810	13.46	-	-	62,810
社債	116,982	33.99	-	-	116,982	121,476	26.02	-	-	121,476
株式	38,902	11.30	-	-	38,902	43,483	9.31	-	-	43,483
その他の証券	100,708	29.26	19,788	100.00	120,496	102,907	22.04	28,540	100.00	131,448
うち外国債券	-	-	19,779	99.96	19,779	-	-	28,529	99.96	28,529
うち外国株式	-	-	8	0.04	8	-	-	11	0.04	11
合 計	344,178	100.00	19,788	100.00	363,966	466,832	100.00	28,540	100.00	495,372

有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円、%)

区 分	2020年3月期					2021年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	71,026	18.22	-	-	71,026	84,780	21.79	-	-	84,780
地方債	53,739	13.79	-	-	53,739	47,127	12.11	-	-	47,127
社債	120,999	31.04	-	-	120,999	118,289	30.40	-	-	118,289
株式	35,521	9.11	-	-	35,521	32,264	8.29	-	-	32,264
その他の証券	108,520	27.84	34,480	100.00	143,000	106,630	27.41	18,460	100.00	125,090
うち外国債券	-	-	34,435	99.87	34,435	-	-	18,452	99.95	18,452
うち外国株式	-	-	44	0.13	44	-	-	8	0.05	8
合 計	389,807	100.00	34,480	100.00	424,288	389,092	100.00	18,460	100.00	407,553

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のT T仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	1	1
商品地方債	57	58
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	59	60

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		2020年3月末	2021年3月末	
国債	1年以下	—	36,171	
	1年超3年以下	36,595	1,046	
	3年超5年以下	3,078	2,040	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	76,148	
	10年超	8,054	20,745	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	47,727	136,152	
地方債	1年以下	11,450	4,358	
	1年超3年以下	7,842	7,829	
	3年超5年以下	4,396	5,792	
	5年超7年以下	6,104	7,790	
	7年超10年以下	10,063	28,770	
	10年超	—	8,268	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	39,856	62,810	
社債	1年以下	19,475	21,864	
	1年超3年以下	44,901	60,310	
	3年超5年以下	40,587	20,873	
	5年超7年以下	5,854	5,175	
	7年超10年以下	6,164	4,312	
	10年超	—	8,938	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	116,982	121,476	
株式	期間の定めのないもの	38,902	43,483	
その他の証券	1年以下	8,117	6,244	
	1年超3年以下	6,550	594	
	3年超5年以下	1,740	2,695	
	5年超7年以下	5,372	5,433	
	7年超10年以下	5,153	22,026	
	10年超	972	282	
	期間の定めのないもの	92,589	94,171	
	合 計	120,496	131,448	
	うち外国債券	1年以下	8,117	6,228
		1年超3年以下	6,008	—
3年超5年以下		537	1,213	
5年超7年以下		1,606	1,147	
7年超10年以下		2,965	19,281	
10年超		—	102	
期間の定めのないもの		546	556	
合 計		19,780	28,529	
うち外国株式	期間の定めのないもの	8	11	

有価証券の時価等情報（2019年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	2020年3月31日現在	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	2020年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
（単位：百万円）

区 分	2020年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	6,683	
関連会社株式	—	
合 計	6,683	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,156	10,921	9,235
	債券	174,969	173,048	1,921
	国債	36,595	36,004	590
	地方債	35,871	35,429	441
	社債	102,503	101,614	889
	その他	23,545	22,749	795
	小計	218,671	206,719	11,952
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,213	13,403	△3,190
	債券	29,597	29,910	△313
	国債	11,132	11,356	△223
	地方債	3,985	4,000	△14
	社債	14,479	14,553	△74
	その他	70,700	72,809	△2,109
	小計	110,510	116,123	△5,613
合 計		329,182	322,843	6,339

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年3月31日現在
	貸借対照表計上額
株式	1,848
その他	26,251
合 計	28,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,042	835	313
債券	108,941	2,460	49
国債	108,790	2,459	49
社債	150	0	—
その他	69,938	1,591	129
合 計	181,921	4,887	492

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1,285百万円（うち、株式1,031百万円、社債159百万円、その他93百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（2020年度）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	6,683	
関連会社株式	—	
合 計	6,683	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,942	10,612	14,329
	債券	156,716	155,666	1,050
	国債	36,171	36,001	170
	地方債	25,990	25,714	275
	社債	94,554	93,950	603
	その他	37,839	36,353	1,485
	小計	219,497	202,632	16,865
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,038	11,815	△1,777
	債券	163,723	164,926	△1,203
	国債	99,981	100,777	△795
	地方債	36,819	36,984	△164
	社債	26,922	27,164	△242
	その他	65,529	67,938	△2,409
	小計	239,291	244,680	△5,389
合 計		458,789	447,313	11,475

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日現在
	貸借対照表計上額
株式	1,819
その他	28,080
合 計	29,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,787	800	203
債券	1,102	2	—
国債	—	—	—
社債	1,102	2	—
その他	25,392	370	2,198
合 計	29,282	1,173	2,402

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、786百万円（うち、株式450百万円、社債335百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2019年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2020年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2020年度）

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年3月31日現在				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報 (2019年度)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	88,922	86,052	5,491	5,491
	受取変動・支払固定	88,922	86,052	△3,772	△3,772
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計			1,719	1,719	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	21,812	21,812	30	30
	為替予約				
	売建	32,077	9,312	△180	△180
	買建	11,499	9,312	782	782
	通貨オプション				
	売建	916	—	△9	△0
	買建	916	—	9	8
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				633	641

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,695	—	△38	—
	買建	2,695	—	38	—
合計				—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（2020年度）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2021年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	132,768	127,644	5,039	5,039
	受取変動・支払固定	132,768	127,644	△2,873	△2,873
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計			2,165	2,165	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	23,294	21,521	26	26
	為替予約				
	売建	44,571	21,906	△350	△361
	買建	22,994	21,807	△5	△5
	通貨オプション				
	売建	2,231	—	△52	△38
	買建	2,231	—	52	48
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計			△329	△330	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(7) その他 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年3月31日現在			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,670	—	△38	—
	買建	2,670	—	38	—
合 計			—	—	

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2020年3月末	2021年3月末		2020年3月末	2021年3月末
銀行勘定貸	969	3,539	金銭信託	969	3,539
合 計	969	3,539	合 計	969	3,539

(注) 共同信託他社管理財産は該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産			負 債		
	2020年3月末	2021年3月末		2020年3月末	2021年3月末
銀行勘定貸	969	3,539	元 本	969	3,539
合 計	969	3,539	合 計	969	3,539

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	0	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	0	—	37	969	3,539

金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
金銭信託	969	3,539

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
5年以上	969	3,539

1. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る有価証券の取扱いはありません。

預貸率・預証率

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期			2021年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	3,857,765	5,050	3,862,816	3,787,364	2,111	3,789,476
	預金 (B)	5,787,421	9,056	5,796,478	6,129,341	10,254	6,139,595
	預貸率 (A) / (B)	66.65%	55.76%	66.64%	61.79%	20.58%	61.72%
	預貸率 (期中平均)	66.28%	65.00%	66.28%	67.03%	39.61%	66.98%
預証率	有価証券 (A)	344,178	19,788	363,966	466,832	28,540	495,372
	預金 (B)	5,787,421	9,056	5,796,478	6,129,341	10,254	6,139,595
	預証率 (A) / (B)	5.94%	218.50%	6.27%	7.61%	278.33%	8.06%
	預証率 (期中平均)	6.95%	438.28%	7.56%	6.61%	188.80%	6.91%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

区 分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	0.64	2.67	0.66	0.56	1.37	0.57
資金調達原価	0.60	1.14	0.61	0.53	1.54	0.53
総資金利鞘	0.03	1.52	0.04	0.03	△0.17	0.03

利益率

(単位：%)

区 分	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.06	△0.08
純資産経常利益率	2.04	△3.04
総資産当期純利益率	0.04	△0.08
純資産当期純利益率	1.34	△3.00

(注) 利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	
	金 額	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	12,863,050	13,218,862
	各地より受けた分	12,622,565	12,860,008
代金取立	各地へ向けた分	274,144	227,355
	各地より受けた分	276,503	237,477

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	173,996	180,227
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	137,473	143,704
うち、自己株式の額 (△)	145	145
うち、社外流出予定額 (△)	504	504
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,715	5,305
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,715	5,305
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	303	587
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	181,016	186,120
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,497	3,695
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,497	3,695
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	534	525
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,031	4,220
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	175,984	181,899
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,902,167	1,999,249
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,095	2,811
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△451
うち、上記以外に該当するものの額	2,245	3,263
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	84,913	88,595
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,987,081	2,087,845
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.85	8.71

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	183,612	188,976
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	147,089	152,453
うち、自己株式の額 (△)	145	145
うち、社外流出予定額 (△)	504	504
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,431	△3,810
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,431	△3,810
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,284	5,930
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,284	5,930
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	303	587
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	189,768	191,684
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,578	3,785
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,578	3,785
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,578	3,785
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	185,190	187,898
リスク・アセット (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,903,580	2,003,024
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,095	2,811
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△451
うち、上記以外に該当するものの額	2,245	3,263
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,631	93,784
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,994,212	2,096,809
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.28	8.96

定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象は、当行および当行の連結子会社であり、会計連結範囲に含まれる会社と相違点はあります。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数は7社です。名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

名 称	主要な業務の内容
とうほう証券株式会社	証券業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務および信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務および信用保証業務
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務・電子計算機ソフトウェア開発業務
株式会社とうほうスマイル	帳票等の印刷・製本業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属し会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属さず会計連結範囲に含まれる会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社に、債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

<連結グループにおけるリスク管理について>

総資産規模において連結グループ全体に占める割合が僅少であることなどから、重要性の原則等に照らし、オペレーショナル・リスクのみ管理を行っております。以下、特に記載がない場合は、銀行本体における記述です。

2. 自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	貸借対照表計上額	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
東邦銀行	普通株式 (252,500千株)	23,519百万円	23,519百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、統合リスク管理の一環として年度初に中核的な自己資本を上限として信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、退職給付債務の資産運用に係わるリスクの各リスクカテゴリーに資本配賦を行い、それぞれのリスク量が配賦資本額を超過していないかどうか、定期的にモニタリングを行うことで自己資本の充実度の評価を行っております。

現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあると認識しておりますが、今後、充実度に懸念が生じた場合にはリスク量の適切なコントロールを行うとともに機動的な資本調達を実施していく所存であります。

4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

信用リスクは、銀行が保有するリスクの中で最も影響が大きいリスクであり、リスク管理態勢の確立は業務の健全性及び適切性を維持するためにも極めて重要であることから、リスクの所在や種類、リスク量を適切に把握するとともに、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指す方針としています。

貸出運用を行うにあたっては、リスク分散の観点から、業種別与信方針を策定し業種集中リスクの状況についてALM委員会へ定期的に報告を行うほか、与信供与に係るクレジットラインを設定のうえ、個社別に大口与信先のモニタリングを行い、定期的に取締役会または常務会において対応方針の承認・報告を行う体制としております。

また、自己査定結果及び債務者の財務状況や業績等に基づき信用リスクの度合いに応じた格付ランクを付す信用格付制度を導入しており、格付結果については債務者の信用状態の把握や効率的な融資判断、信用リスクを客観的に把握するためのリスク計測に活用しております。計測した信用リスク額については、統合リスク管理において年度初に配賦した資本額との対比によりリスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切と考えております。中央政府、証券化商品の適用格付については、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ（Moody's）の4社を採用し、それ以外のエクスポージャーの適用格付については、日本格付研究所（JCR）及び格付投資情報センター（R&I）の2社を採用しております。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取引の内容及びリスクの度合いに応じて担保・保証による保全を行っております。担保・保証は所定の手続に従い提供を受けるとともに、システムへの登録及び定期的な評価洗い替えを行い、善良な管理者として保管・管理を行っております。ただし、担保・保証については、あくまでも安全性を補完するためのものであり、これらに過度に依存した対応とならないように留意しております。

自己資本比率の算出においては、「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、相殺契約下にある貸出金と自行預金との相殺が該当します。なお、当行では、クレジット・デリバティブによる信用リスク削減に該当する取引は、現在ありません。

信用リスク削減手法の対象となる適格金融資産担保については、現金、自行預金、公社債及び株式が、保証については我が国の政府、地方公共団体、政府関係機関及び一定以上の外部格付を取得している金融機関等が主体となっており、いずれも信用度に問題はないものと判断しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、法的に相殺適状となる定期預金等と貸出金の間において、相殺を行った場合の残余金額をエクスポージャーとする取扱いとしております。

ネットティングについては、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、外国為替関連デリバティブ、金利関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引については、個別にカレントエクスポージャー方式等による信用リスク相当額を算出し、派生商品以外の与信とあわせ、総与信限度額管理を行っております。また、派生商品取引における銀行全体の想定元本、評価損益及び信用リスク相当額については、毎月算出するとともに、算出結果をALM委員会に報告しております。

なお、当行では対金融機関向けの派生商品取引のうち、必要に応じて相手方である金融機関とISDA Credit Support Annex (CSA) の締結を行い、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力悪化によって、追加的な担保を取引相手に提供する義務が発生します。

また、当行は長期決済期間取引は取扱いがありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行の証券化取引への取組は、専ら投資家として関与しており、オリジネーター等としての関与はありません。

証券化取引への取組時には、投資案件ごとに裏付資産の質や格付等を考慮しながら投資を行っております。

証券化取引として当行が保有する有価証券や貸出金については、信用リスク、金利リスクならびに流動性リスクを有しております。信用リスク、金利リスクについては、一般の社債等の取引より発生するものや通常の貸出金と基本的に変わるものではありませんが、市場流動性については、一般の社債等の取引と比較して劣る場合があります。

取引に係るリスク管理では、運用限度額を定めるとともに、リスク量について、他の有価証券や貸出金と同一の基準で計測・報告を行っております。また、適格格付機関が付与する格付や時価の推移、ならびに裏付資産やパフォーマンスの状況について、定期的に確認を行うことにより、事後的なモニタリングを行っております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、市場リスク管理規程に基づき、証券化取引への取組時において裏付資産や保有リスク等の確認を行っております。また、定期的に裏付資産やパフォーマンスの状況についてモニタリングを行い、四半期毎にALM委員会に報告しております。

(3) 信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法としての証券化取引を用いる取引はありません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスクアセット算出には、当行の採用する適格格付機関が付与した格付のあるものは「外部格付準拠方式」、その他のものは「標準的手法準拠方式」を採用しております。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、日本格付研究所 (JCR)、格付投資情報センター (R&I)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ (Moody's) の適格格付機関4社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、主要なオペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じて個別に管理方法等を定め、重点的な管理を行っております。

オペレーショナル・リスクは、あらゆる業務・部署で顕在化する可能性や他のリスクへ波及・連鎖する性質があることから、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握し、全体を鳥瞰的に検証する態勢を確立するとともに、業務の適切な運営基盤を確立するため、オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリングの高度化に努め、リスクの極小化を図る方針としています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当該リスクを一元的に管理するために、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、各種のオペレーショナル・リスク管理部門からの報告体制を整備し、オペレーショナル・リスクにかかる事故等のデータや関連情報の集約を図っています。なお、連結子会社についても、規模・特性に応じたオペレーショナル・リスクの管理を行っております。

また、毎月開催するオペレーショナル・リスク管理委員会においては、オペレーショナル・リスクにかかる事故等の発生原因分析や再発防止策の検討を行うなど、実効性の高い内部管理態勢の確立に努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

9.出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等は価格変動により資産価値が減少するリスクがあることから、株式投資における償却リスクを低減させるため長期的な分散投資を基本スタンスとし、株式保有額および年間投資額の調整により価格変動リスクをコントロールする方針としております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。VaRとは、市場の動きに対して、保有ポートフォリオが被る可能性のある最大損失額を、一定の前提（保有期間・信頼水準）のもとで統計的に計測する方法です。当行では、信頼水準は99%、保有期間は純投資株式は6ヵ月、政策投資株式は12ヵ月として計測しております。

リスク管理にあたっては、年度初に配賦した資本額をリスク限度とし、リスクの状況を月次でALM委員会に報告しております。

株式等の評価については、子会社関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格等のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

10.金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

<リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明>

金利リスクとは、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクです。当行においては金利リスクを含む市場リスクについて、リスク量を適正に把握し経営体力の範囲内とするよう管理しております。

金利リスクは、金利に感応するすべての資産・負債およびオフバランス取引を対象としております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

<リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明>

経営戦略や保有リスクの状況、将来の市場見通し等を踏まえ、年度初にリスク限度枠として配賦資本額を決定しております。

毎月開催するALM委員会においては、配賦資本額と対比してリスク量のモニタリングを行うとともに、金利リスクについても、 Δ EVEやVaRのほか、金利感応度等のリスク分析により、金利が変動した場合の影響度を多面的にモニタリングし、対応方針を審議しております。

<金利リスク計測の頻度>

銀行勘定全体の Δ EVEやVaRについては、月末日を基準とし月次で計測しております。

<ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明>

金利リスクの状況に応じて、デリバティブによるヘッジの是非をALM委員会で審議することとしております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

＜開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項＞

△EVE及び△NIIについては、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.07年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提	「コア預金」（長期間滞留する要求払預金）の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴に合わせた推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てております。また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。 ・通貨間の相関を考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	スプレッドにつきましては、考慮しておりません。
内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金の算出について内部モデルを使用しております。 ・△EVEの算出においてファンドについては、簡便かつ保守的な方法により計測しております。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	・△EVEについては、前期から大きな変動はありません。 ・△NIIについては、計測対象の貸出金残高の減少を主因として前期比減少しております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の△EVEは、下方パラレルのシナリオにおいて最大となります。

＜銀行が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項＞

・金利ショックに関する説明

当行では、△EVE及び△NII以外の金利リスク計測として主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaR算出にあたっては、過去5年間と過去1年間の想定最大変化幅を比較し、変化幅が大きいものを金利ショックとして使用しております。

・金利計測の前提及びその意味

VaRの算出については、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用しております。VaR前提条件につきましては、保有期間120日、信頼区間を99%としております。

定量的な開示項目

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2020年3月末		2021年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,647	105	3,430	137
10. 地方三公社向け	20	334	13	346	13
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	4,888	195	4,672	186
12. 法人等向け	20~100	863,489	34,539	775,645	31,025
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	612,363	24,494	609,936	24,397
14. 抵当権付住宅ローン	35	44,390	1,775	43,950	1,758
15. 不動産取得等事業向け	100	154,118	6,164	144,504	5,780
16. 三月以上延滞等	50~150	6,084	243	5,922	236
17. 取立未済手形	20	51	2	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,654	106	3,154	126
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	32,037	1,281	27,249	1,089
（うち出資等のエクスポージャー）	100	32,037	1,281	27,249	1,089
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	90,801	3,632	93,484	3,739
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	752	30	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	35,552	1,422	46,651	1,866
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその外部TLAC関連調達手段のうち、その外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	54,496	2,179	46,582	1,863
22. 証 券 化	—	64,450	2,578	69,907	2,796
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	64,450	2,578	69,907	2,796
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	54,396	2,175	59,652	2,386
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	3,263	130	2,245	89
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△451	△18	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,935,520	77,420	1,843,954	73,758

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オンバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト	2020年3月末		2021年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国 際 決 済 銀 行 等 向 け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国 際 開 発 銀 行 向 け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	2,647	105	3,430	137
10. 地 方 三 公 社 向 け	20	334	13	346	13
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~250	5,469	218	5,961	238
12. 法 人 等 向 け	20~100	869,711	34,788	781,991	31,279
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	612,755	24,510	610,235	24,409
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	35	44,390	1,775	43,950	1,758
15. 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	100	154,118	6,164	144,504	5,780
16. 三 月 以 上 延 滞 等	50~150	6,505	260	6,300	252
17. 取 立 未 済 手 形	20	51	2	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,654	106	3,154	126
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	32,434	1,297	27,646	1,105
（うち出資等のエクスポージャー）	100	32,434	1,297	27,646	1,105
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	85,396	3,415	85,326	3,413
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	752	30	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	25,916	1,036	34,197	1,367
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	58,727	2,349	50,878	2,035
22. 証 券 化	—	64,450	2,578	69,907	2,796
（う ち STC 要 件 適 用 分）	—	—	—	—	—
（う ち 非 STC 要 件 適 用 分）	—	64,450	2,578	69,907	2,796
23. 再 証 券 化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	55,562	2,222	60,514	2,420
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	3,263	130	2,245	89
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△451	△18	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	—	1,939,295	77,571	1,845,367	73,814

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス<単体>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2020年3月末		2021年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	629	25	712	28
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8	—	13	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	2,426	97	4,255	170
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	17,575	703	11,108	444
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	236	9	229	9
（うち借入金の保証）	100	93	3	161	6
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	—	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	116	4	28	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8,797	351	11,229	449
カレント・エクスポージャー方式	—	8,797	351	11,229	449
派生商品取引	—	8,797	351	11,229	449
外為関連取引	—	1,694	67	3,897	155
金利関連取引	—	7,049	281	7,278	291
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53	2	53	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	20,710	828	13,790	551
合 計	—	50,502	2,020	41,368	1,654

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。



オフバランス<連結>

(単位：百万円、%)

項 目	掛目 (%)	2020年3月末		2021年3月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	629	25	712	28
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8	—	13	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	2,426	97	4,255	170
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	17,575	703	11,108	444
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	236	9	229	9
（うち借入金の保証）	100	93	3	161	6
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	3	—	3	0
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	116	4	28	1
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	8,797	351	11,229	449
カレント・エクスポージャー方式	—	8,797	351	11,229	449
派生商品取引	—	8,797	351	11,229	449
外為関連取引	—	1,694	67	3,897	155
金利関連取引	—	7,049	281	7,278	291
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	53	2	53	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	20,710	828	13,790	551
合 計	—	50,502	2,020	41,368	1,654

(注) 所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) CVAリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
CVAリスクに対する所要自己資本額	529	673

(注) 当行は、簡便的リスク測定方式によりCVAリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—

(4) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	2,135	2,349
マンドート方式	—	36
蓋然性方式 (250%)	40	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	2,175	2,386

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	2,181	2,384
マンドート方式	—	36
蓋然性方式 (250%)	40	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	2,222	2,420

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,543	3,396
うち基礎的手法	3,543	3,396

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,751	3,625
うち基礎的手法	3,751	3,625

(6) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
単体	83,513	79,483
連結	83,872	79,768

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	3,978,735	3,747,846	218,698	12,190	4,017,714	3,657,004	345,300	15,408
製造業	265,540	239,606	25,351	582	254,244	228,023	25,593	627
農業、林業	8,097	7,841	240	15	7,796	7,530	255	10
漁業	1,287	1,287	-	-	1,369	1,362	-	7
鉱業、採石業、砂利採取業	3,762	3,107	655	-	2,763	2,388	375	-
建設業	88,679	75,826	12,817	34	100,476	88,754	11,646	76
電気・ガス・熱供給・水道業	111,508	102,737	2,250	6,520	104,949	94,637	2,100	8,211
情報通信業	18,480	16,968	1,507	3	15,492	14,088	1,403	0
運輸業、郵便業	89,626	66,216	23,384	25	86,721	65,184	21,239	297
卸売業、小売業	192,761	173,914	18,579	266	194,790	175,131	19,354	304
金融業、保険業	130,938	101,818	24,978	4,141	129,007	96,643	27,222	5,141
不動産業、物品賃貸業	447,622	439,654	7,659	309	423,731	417,006	6,342	382
地方公共団体	749,074	709,551	39,522	-	801,445	738,674	62,771	-
個人	797,212	797,212	-	-	791,233	791,233	-	-
その他	1,074,142	1,012,101	61,749	290	1,103,689	936,345	166,993	350
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	3,978,735	3,747,846	218,698	12,190	4,017,714	3,657,004	345,300	15,408
1年以内	1,200,843	1,167,857	32,214	770	1,129,070	1,069,593	59,160	316
1年超3年以下	409,134	319,718	88,676	738	356,822	291,728	64,036	1,058
3年超5年以下	425,457	365,631	59,048	777	373,996	335,192	37,713	1,090
5年超	1,893,951	1,845,290	38,757	9,903	2,113,476	1,916,142	184,390	12,943
期間の定めのないもの	49,348	49,348	-	-	44,348	44,348	-	-
残存期間別合計	3,978,735	3,747,846	218,698	12,190	4,017,714	3,657,004	345,300	15,408

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
		貸出金等	債券	デリバティブ		貸出金等	債券	デリバティブ
国内店分	3,986,204	3,754,879	219,134	12,190	4,026,049	3,664,001	346,639	15,408
製造業	268,731	242,797	25,351	582	257,415	231,193	25,593	627
農業、林業	8,220	7,964	240	15	7,920	7,654	255	10
漁業	1,293	1,293	-	-	1,371	1,363	-	7
鉱業、採石業、砂利採取業	3,828	3,172	655	-	2,806	2,431	375	-
建設業	90,378	77,526	12,817	34	102,218	90,495	11,646	76
電気・ガス・熱供給・水道業	111,528	102,757	2,250	6,520	104,957	94,645	2,100	8,211
情報通信業	19,762	18,250	1,507	3	17,055	15,651	1,403	0
運輸業、郵便業	89,638	66,228	23,384	25	86,768	65,230	21,239	297
卸売業、小売業	195,339	176,493	18,579	266	197,448	177,788	19,354	304
金融業、保険業	131,787	102,231	25,414	4,141	129,734	97,032	27,561	5,141
不動産業、物品賃貸業	439,181	431,212	7,659	309	414,692	407,967	6,342	382
地方公共団体	749,126	709,603	39,522	-	801,489	738,718	62,771	-
個人	797,984	797,984	-	-	791,750	791,750	-	-
その他	1,079,402	1,017,362	61,749	290	1,110,422	942,078	167,993	350
国外店分	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別・業種別合計	3,986,204	3,754,879	219,134	12,190	4,026,049	3,664,001	346,639	15,408
1年以内	1,201,731	1,168,606	32,353	770	1,129,982	1,070,374	59,291	316
1年超3年以下	411,493	321,901	88,854	738	360,361	295,089	64,214	1,058
3年超5年以下	432,006	372,060	59,168	777	379,760	339,926	38,742	1,090
5年超	1,891,378	1,842,717	38,757	9,903	2,111,492	1,914,158	184,390	12,943
期間の定めのないもの	49,594	49,594	-	-	44,453	44,453	-	-
残存期間別合計	3,986,204	3,754,879	219,134	12,190	4,026,049	3,664,001	346,639	15,408

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別期末残高は以下の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
国内店分	11,168	11,188
製造業	1,421	1,712
農業、林業	484	491
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	277	246
電気・ガス・熱供給・水道業	36	7
情報通信業	115	118
運輸業、郵便業	—	19
卸売業、小売業	2,462	1,687
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,117	2,239
地方公共団体	—	—
個人	673	786
その他	3,579	3,879
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,168	11,188

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
国内店分	11,460	11,440
製造業	1,428	1,715
農業、林業	484	491
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	277	251
電気・ガス・熱供給・水道業	48	7
情報通信業	115	118
運輸業、郵便業	—	50
卸売業、小売業	2,463	1,687
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,117	2,239
地方公共団体	—	—
個人	923	904
その他	3,602	3,975
国外店分	—	—
地域別・業種別合計	11,460	11,440

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,257	1,371	6,659	692
うち国内店分	5,257	1,371	6,659	692
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	10,377	△1,445	18,061	6,942
うち国内店分	10,377	△1,445	18,061	6,942
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	15,635	△74	24,720	7,634

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,882	1,357	7,228	694
うち国内店分	5,882	1,357	7,228	694
うち国外店分	—	—	—	—
個別貸倒引当金	12,531	△1,457	20,208	6,804
うち国内店分	12,531	△1,457	20,208	6,804
うち国外店分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
うち国内店分	—	—	—	—
うち国外店分	—	—	—	—
合計	18,414	△99	27,436	7,498

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	10,377	△1,445	18,061	6,942
製造業	2,034	△163	3,331	1,087
農業、林業	424	△35	463	39
漁業	—	—	44	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	357	23	1,448	1,066
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	501	410	415	△85
運輸業、郵便業	42	△28	39	△2
卸売業、小売業	2,899	△102	4,601	1,566
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	178	△20	3,189	2,932
地方公共団体	—	—	—	—
個人	243	△74	221	△15
その他	3,694	△1,456	4,305	354
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	10,377	△1,445	18,061	6,942

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	12,531	△1,457	20,208	6,804
製造業	2,035	△163	3,332	1,087
農業、林業	424	△35	463	39
漁業	—	—	44	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	357	23	1,453	1,071
電気・ガス・熱供給・水道業	11	—	11	—
情報通信業	501	410	415	△85
運輸業、郵便業	42	△28	39	△2
卸売業、小売業	2,900	△101	4,609	1,574
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	178	△20	3,189	2,932
地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,366	△86	2,332	△167
その他	3,712	△1,455	4,316	355
国外店分	—	—	—	—
地域別・業種別合計	12,531	△1,457	20,208	6,804

(5) 業種別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
製造業	410	77
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	32	—
卸売業、小売業	863	541
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	43
地方公共団体	—	—
個人	17	—
その他	227	365
業種別合計	1,553	1,037

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
製造業	410	77
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	32	—
卸売業、小売業	863	541
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	43
地方公共団体	—	—
個人	62	47
その他	227	365
業種別合計	1,598	1,085

(6) リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウェイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウェイトが加算される取扱としております。

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年3月末		2021年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,400	3,272,683	19,515	4,110,346
10%	56,313	37,189	23,298	70,641
20%	104,163	20,796	122,786	3,129
35%	—	126,654	—	125,554
40%	—	—	3,008	—
50%	169,474	22,759	150,078	25,250
60%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	814,804	—	810,688
100%	40,741	965,143	63,436	851,249
120%	—	—	—	—
150%	—	3,636	—	3,486
250%	—	14,521	—	18,660
1250%	—	—	—	—
合計	390,094	5,278,188	382,122	6,019,007

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年3月末		2021年3月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	19,400	3,272,686	19,515	4,111,347
10%	56,313	37,189	23,298	70,641
20%	104,599	23,264	122,786	9,574
35%	—	126,654	—	125,554
40%	—	—	3,008	—
50%	169,474	22,759	150,078	25,250
60%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	815,326	—	811,087
100%	40,741	975,994	63,436	862,287
120%	—	—	—	—
150%	—	3,916	—	3,738
250%	—	10,667	—	13,678
1250%	—	—	—	—
合計	390,530	5,288,459	382,122	6,033,162

(注) 上記にはファンドに内包するエクスポージャーの計数については含まれておりません。

保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウェイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウェイト0%に記載しております。格付の有無によらず適用するリスク・ウェイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。
 当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案していません。
 また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

<単体>

(単位：百万円)

区分	2020年3月末	2021年3月末
適格金融資産担保	11,997	10,781
現金及び自行預金	5,841	5,066
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,156	5,715
適格投資信託	—	—
保証	95,815	81,811
クレジットデリバティブ	—	—

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。
 このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	6,746	12,190	7,786	15,675
外国為替関連取引及び金関連取引	1,256	3,797	2,747	6,495
金利関連取引	5,489	8,123	5,039	8,912
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	269	—	267
クレジットデリバティブ	—	—	—	—
合計	6,746	12,190	7,786	15,675

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から (2) に掲げる与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

(4) 担保の種類別の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
現金及び自行預金	99	8

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	12,091	15,666
外国為替関連取引及び金関連取引	3,698	6,486
金利関連取引	8,123	8,912
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	269	267
クレジットデリバティブ	—	—
合計	12,091	15,666

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。

以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	305	-	101	-
住宅ローン債権	128	-	26	-
不動産	-	-	-	-
その他	150,379	49,796	162,570	34,199
合計	150,813	49,796	162,698	34,199

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本	期末残高	所要自己資本
20%以下	45,595	300	19,444	133	46,115	295	12,661	86
20%超50%以下	63,934	918	22,351	384	78,738	1,193	15,568	257
50%超100%以下	41,284	1,359	7,999	310	37,843	1,307	5,968	207
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	150,813	2,578	49,796	828	162,698	2,796	34,199	551

(注) 上記にはファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

当行では、1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有していません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	35,438		37,858	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,541		8,515	
合計	43,980		46,374	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	35,548		37,993	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,050		2,024	
合計	37,598		40,017	

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	961	△1,206
償却額	1,137	483

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	961	△1,206
償却額	1,178	483

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,686	12,859

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	6,188	12,877

(注) 上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。

ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

8.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	111,271	114,874
マンドート方式	—	910
蓋然性方式250%	407	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	111,679	115,785

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	111,720	115,276
マンドート方式	—	910
蓋然性方式250%	407	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	112,128	116,187

9.金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方パラレルシフト	3,096	394	5,267	1,043
2	下方パラレルシフト	35,620	35,989	6,864	7,607
3	スティーブ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	35,620	35,989	6,864	7,607
		ホ		へ	
		2021年3月末		2020年3月末	
8	自己資本の額	175,984		181,899	



1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の監査等委員である取締役以外の取締役および監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、監査等委員である取締役以外の取締役の確定金額報酬限度額および監査等委員である取締役以外の取締役および監査等委員である取締役の報酬はその範囲内で支給されております。監査等委員である取締役以外の取締役の個人別の報酬の額につきましては、公正性・客観性・透明性を確保するため代表取締役と過半数の独立社外取締役とで組織する指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえて決議しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬の額につきましては、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月～2021年3月)	報酬等の金額
取締役会	3回	-円
指名・報酬協議会	2回	-円

(注) 取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項・報酬等の方針について

「対象役員」の報酬に関する方針

監査等委員である取締役以外の取締役のうち業務執行取締役の報酬については、役位毎の職務及び責任に応じ、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬と株式取得目的報酬）、及び単年度の業績に応じて年次で支給する業績連動型報酬で構成しております。株式取得目的報酬については、役員持株会を通じて自社株を取得し、取得した株式を原則として在任中は保有いたします。

業務執行取締役以外の取締役については確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。また、監査等委員である取締役の報酬については、月次で支給する確定金額報酬（基本報酬）のみとしております。

なお、確定金額報酬は、株主総会の決議に基づき、監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額を年額345百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額80百万円以内と定めております。

業績連動型報酬については、株主総会で決議された業績連動型報酬限度額の範囲内において業務執行取締役へ年次で前年度単体当期純利益を基準に以下のとおり支給いたします。

業績連動型報酬についてもその内容については、指名・報酬協議会において審議を行い、審議結果を取締役に答申し、取締役会は指名・報酬協議会の答申を踏まえ決議しております。

単体当期利益水準	業績連動型報酬限度額	業績連動型報酬支給月数
30億円以下	0円	0ヶ月
30億円超～40億円以下	30百万円	1ヶ月
40億円超～60億円以下	40百万円	1.5ヶ月
60億円超～80億円以下	50百万円	2ヶ月
80億円超～100億円以下	60百万円	2.5ヶ月
100億円超	70百万円	3ヶ月

(支給方式)

業績連動型報酬支給額 = 月額基本報酬 × 業績連動型報酬支給月数

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等との業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自2020年4月1日至2021年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績連動型報酬	退職慰労 引当金繰入額
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧

	本誌	別冊		本誌	別冊
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)					
■概況および組織に関する事項					
経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	62	3		57~58	
大株主				55	
取締役	51~52			23~28、	2
会計監査人の氏名又は名称		25		43~44、	
営業所	59~60			47	
■主要な業務の内容		1		56	
■主要な業務に関する事項					
直近の事業年度における事業の概況	9~10	4	■業務の運営に関する事項		
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標			リスク管理の態勢		
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、			法令遵守の態勢		
純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、		4	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況		
単体自己資本比率、配当性向、従業員数			当行が契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称		
信託報酬、信託勘定貸出金残高、		4	■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項		
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転		4	貸借対照表		25
有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定電子		4	損益計算書		26
記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額		4	株主資本等変動計算書		27
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			貸出金のうち次のものの額および合計額		38
主要な業務の状況を示す指標			破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、		31	元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち次のものの額および合計額		49
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
資金運用収支、役務取引等収支、		31~32	自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		51~74
特定取引収支、その他業務収支			（パーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）		
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		31	次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益		
資金利鞘		50	有価証券		40~43
受取利息、支払利息の増減		32	金銭の信託		44
総資産経常利益率、純資産経常利益率、			デリバティブ取引		45~48
総資産当期純利益率、純資産当期純利益率		50	貸倒引当金の期末残高、期中の増減額		37
預金に関する指標			貸出金償却の額		37
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、			会社法に基づく監査		25
その他の預金の平均残高		33	金融商品取引法に基づく監査証明		25
定期預金の残存期間別残高		34	報酬等に関する開示事項		75
貸出金等に関する指標					
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		35	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)		
貸出金の残存期間別残高		35	■銀行および子会社等の概況に関する事項		
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		36	主要な事業の内容、組織の構成	61	
用途別の貸出金残高		35	子会社等に関する事項	61	
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合		36	名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、		
中小企業等に対する貸出金残高、			当行の議決権割合、他の子会社等議決権割合		
貸出金の総額に占める割合		36	■主要な事業に関する事項		
特定海外債権残高		37	直近の事業年度における事業の概況		5
預貸率の期末値、期中平均値		50	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		5
有価証券に関する指標			経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、		
商品有価証券の種類別平均残高		39	包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		
有価証券の種類別残存期間別残高		39	■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
有価証券の種類別平均残高		38	連結貸借対照表		6
預証率の期末値、期中平均値		50	連結損益計算書		7
信託業務に関する指標			連結株主資本等変動計算書		8~9
信託財産残高表		49	貸出金のうち次のものの額および合計額		21
金銭信託等の期末受託残高		49	破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権		
信託期間別の金銭信託等の元本残高		49	自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		51~74
			（パーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示）		
			セグメント情報		22~24
			会社法に基づく監査		6
			金融商品取引法に基づく監査証明		6
			報酬等に関する開示事項		75
			金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目		
			資産の査定公表		37
			正常債権、要管理債権、危険債権、		
			破産更生債権及びこれらに準ずる債権		

その他の開示項目

コーポレート・ガバナンスについて	49~50
コンプライアンス・リスク管理態勢	55~58
金融商品販売法に基づく勧誘方針	56
連結キャッシュ・フロー計算書	10
役務取引の状況	31
その他業務利益の内訳	32
営業経費の内訳	32
預金科目別残高（期末残高）	33
預金者別残高	33
貸出金残高（期末残高）	35
個人ローン・住宅ローン残高	36
有価証券残高（期末残高）	38
内国為替取扱高	50
資金運用利回・資金調達原価	50

2021年7月

発行 東邦銀行 総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話 (024) 523-3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL <http://www.tohobank.co.jp/>



2021 DISCLOSURE

TOHO BANK REPORT



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。